

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年5月26日

【事業年度】 第77期（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松泰右

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉山敏彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉山敏彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
売上高 (千円)	13,997,492	14,578,164	16,138,890	16,464,724	13,390,680
経常利益 (千円)	182,883	20,451	712,514	1,249,427	217,931
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	88,044	61,779	474,594	807,974	96,340
包括利益 (千円)	135,377	103,180	337,200	512,508	91,408
純資産額 (千円)	2,589,403	2,629,728	2,982,439	3,398,774	3,410,409
総資産額 (千円)	14,762,427	14,808,907	15,588,758	14,964,069	14,680,864
1株当たり純資産額 (円)	2,031.27	2,060.97	2,290.62	2,622.05	2,576.80
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	71.77	49.86	377.42	636.73	74.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.05	17.24	18.65	22.23	22.74
自己資本利益率 (%)	3.41	2.44	17.38	25.92	2.89
株価収益率 (倍)	18.25	-	7.28	3.90	22.18
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,212	1,052,318	692,042	1,085,007	856,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	637,304	530,454	196,406	182,559	615,531
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,482	209,536	534,219	631,785	657,099
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,582,892	1,895,219	1,856,635	2,127,298	1,711,441
従業員数 (名)	199	200	204	221	217
(外、平均臨時雇用者数)	(85)	(114)	(127)	(140)	(145)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため並びに第74期については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3 第74期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。
4 2017年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益又は当期純損失()は、第73期の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
売上高 (千円)	12,289,131	11,539,594	13,507,168	14,879,511	11,954,324
経常利益又は 経常損失 () (千円)	222,316	109,314	631,362	1,230,810	212,587
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	82,584	115,335	440,780	807,223	94,842
資本金 (千円)	720,420	720,420	720,420	720,420	720,420
発行済株式総数 (千株)	14,408	14,408	1,440	1,440	1,440
純資産額 (千円)	2,135,730	1,961,612	2,418,453	3,126,759	3,136,322
総資産額 (千円)	12,746,169	12,593,242	13,786,071	13,640,210	13,315,539
1株当たり純資産額 (円)	1,723.60	1,583.08	1,905.87	2,464.11	2,420.53
1株当たり配当額 (円)	5.00	2.50	50.00	100.00	75.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	67.32	93.08	350.53	636.14	73.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.76	15.58	17.54	22.92	23.55
自己資本利益率 (%)	3.94	5.63	20.13	29.11	3.03
株価収益率 (倍)	19.46	-	7.84	3.90	22.53
配当性向 (%)	74.28	-	14.26	15.72	101.81
従業員数 (名)	128	135	136	150	149
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(37)	(42)	(45)	(50)
株主総利回り (%)	50.9	67.6	107.6	101.4	73.4
(比較指標：TOPIX(配当 込み)) (%)	(86.8)	(105.0)	(123.5)	(114.8)	(110.6)
最高株価 (円)	271	209	219(3,490)	7,830	2,774
最低株価 (円)	130	116	152(1,811)	1,935	1,660

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため並びに第74期については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3 第74期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。
4 2017年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益又は当期純損失()は、第73期の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。
5 2017年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。第75期の最高・最低株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。
6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

提出会社は、1997年3月1日コンクリートパイルの製造・販売を目的とする、株式会社東洋パイルヒューム管製作所と東扇アサノポール株式会社が合併し、株式会社トーヨーアサノと商号を変更いたしました。

旧両社の主な沿革は次のとおりであります。

(1)株式会社東洋パイルヒューム管製作所

- 1951年12月 コンクリートパイルとヒューム管の製造販売を目的に資本金1,800千円にて、現在の本社所在地に株式会社東洋パイルヒューム管製作所を設立。
- 1962年9月 株式を東京証券取引所第二部に上場。
- 1962年12月 東洋鉄工株式会社設立。
- 1968年9月 静岡県掛川市に小笠工場を新設。
- 1969年11月 静岡県沼津市に沼津工場を新設。
- 1972年9月 日本セグメント工業株式会社設立。
- 1973年6月 株式会社トウパル興産設立。
- 1982年10月 特定建設業許可取得(とび・土工事業)。

(2)東扇アサノポール株式会社

- 1951年3月 日本高圧コンクリートポール株式会社設立、資本金2,000千円。
- 1954年4月 アサノポール株式会社と商号変更(本店所在地 東京都千代田区)。
- 1974年6月 東京都西多摩郡瑞穂町に東京工場を設立。
- 1985年4月 東扇コンクリート工業株式会社と合併し、東扇アサノポール株式会社と商号変更。
- 1996年1月 東扇アサノ販売株式会社設立。

株式会社トーヨーアサノへ商号変更後の企業集団に係る沿革は、次のとおりであります。

- 1997年3月 合併により資本金720,420千円。
東扇アサノ販売株式会社をトーヨーアサノ販売株式会社と商号変更。
同社に対し営業の一部を譲渡。
- 2000年3月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
- 2002年2月 沼津工場を閉鎖し、コンクリートパイルの生産を東京工場に集約。
- 2002年9月 沼津工場跡地に大型貸店舗を新設、株式会社カインズのホームセンターを誘致。
- 2003年2月 小笠工場を閉鎖。
- 2003年10月 トーヨーアサノ販売株式会社を100%子会社化。
- 2004年3月 トーヨーアサノ販売株式会社の事業のうち、コンクリートパイルの販売ならびにこれに付帯する工事請負に関する営業の一切を譲り受け。
- 2004年12月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)沼津工場を閉鎖し静岡工場に集約。
- 2006年12月 トーヨーアサノ販売株式会社を清算。
- 2008年2月 東洋鉄工株式会社の一部事業を株式会社東商(現・連結子会社)へ譲渡。合わせて当社グループが保有する東洋鉄工株式会社の株式を一部売却。
- 2011年3月 外部委託していた東京工場の出荷および構内作業を株式会社トウパル興産(現・連結子会社)に移管。
- 2014年5月 株式会社山栄工業より従業員の一部が移籍するとともに、生産業務に関する事業を株式会社トウパル興産(現・連結子会社)にて譲り受け。
- 2017年5月 コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図るとともに、迅速な意思決定と業務執行を可能な体制とし、経営の公正性、透明性および効率性を高めるため、監査等委員会設置会社へ移行。
- 2019年3月 取締役会の独立性・客観性と説明責任の向上、およびコーポレートガバナンス体制のさらなる強化を図るため、指名委員会および報酬委員会を設置。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び子会社3社で構成されており、コンクリート二次製品、コンクリートセグメントの製造・販売及び工事請負を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメント情報と同一の区分であります。

（1）コンクリート二次製品事業

パイル.....当社が製造・販売しております。セメント資材及び継手金具は、(株)東商から仕入れております。

トウバル興産(株)が製品の出荷及び構内作業を行っております。

また、当社はパイル商品の仕入販売も行っております。

建材.....当社が仕入・販売しております。

（2）コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント...日本セグメント工業(株)が製造・販売するほか、当社はセグメント商品の仕入販売も行っております。

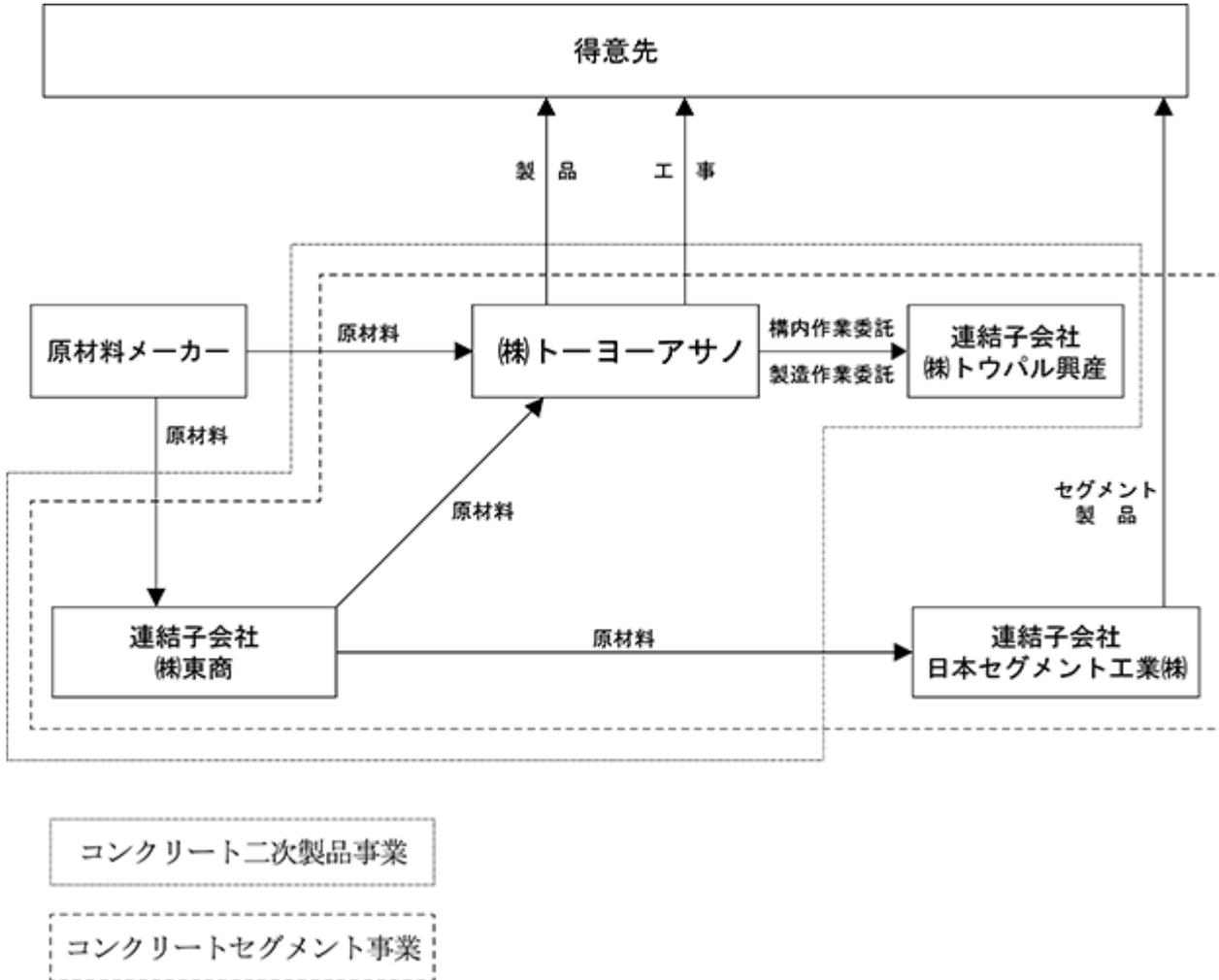
（3）工事事業

当社はコンクリート二次製品事業に付随する諸工事の請負を行っております。

（4）不動産賃貸事業

当社及び(株)東商は不動産の賃貸業を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社)						
日本セグメント工業(株) 1	静岡県沼津市原	90,000	コンクリート セグメント事業	90	-	コンクリートセグメント製品の製造をしている。 当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任2名
(株)トウバル興産	静岡県沼津市原	30,000	コンクリート 二次製品事業	100	-	当社製品の構内作業委託をしている。 役員の兼任2名
(株)東商	静岡県沼津市原	17,280	不動産賃貸事業	100	-	役員の兼任2名 債務の保証
(その他の関係会社)						
東洋鉄工(株)	静岡県沼津市原	20,000	不動産賃貸事業	-	29	事業上の関係はありません。

(注) 1 主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 1 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 日本セグメント工業(株)については、売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品事業	132 (64)
コンクリートセグメント事業	25 (50)
工事業	37 (28)
不動産賃貸事業	1 (-)
全社(共通)	22 (3)
合計	217 (145)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2020年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
149 (50)	41.7	13.1	5,548

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品事業	90 (19)
コンクリートセグメント事業	- (-)
工事業	37 (28)
不動産賃貸事業	- (-)
全社(共通)	22 (3)
合計	149 (50)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ労働組合は、トーヨーアサノ労働組合と称し、組合員数は43名で、オープンショップ制であります。

なお、労使関係については良好で特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「顧客第一」「合理追求」「人倫遵守」を実践し、顧客満足を追求することを通じて社会の発展に貢献することを事業の目的としております。

また、売上高と利益の成長を志向し、経営資源の拡大を目指します。経営資源の拡大を通じて、お客様に提供可能な製品やサービスを拡充し、顧客満足を高めることで社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第5次中期経営計画（2016～2018年度）において「財務の安定性向上を最重要課題とし、自己資本比率の改善を目指す」とし、財務の安定性向上に取り組んでまいりました。内部留保による自己資本の増強等を通じて、自己資本比率は改善基調にあります。第6次中期経営計画（2019～2021年度）も引き続き財務の安定性向上に取り組む長期的な目安として自己資本比率30%に向けて取り組んでまいります。

収益性指標につきましては、「自己資本利益率（ROE）」を重要指標と位置付け、長期的に8%以上を目標として収益性の向上に努めてまいります。

(3) 経営環境

日本経済の概況につきましては、2019年度上半期は、米中貿易戦争の影響等により外需が弱いものの、内需は底堅く推移いたしました。しかし、2019年9月～11月期は、自然災害や消費税率の引き上げ等の影響を受けて、内需も大きく減少いたしました。2020年に入ると新型コロナウイルス感染症の影響が急速に大きくなり、内外経済は極めて深刻な打撃を受けている状況であります。

2020年度の経営環境につきましても、新型コロナウイルス感染症流行による影響が極めて大きく、かつ見通しがきかない状況となっております。国際的な非常時の状況であることを踏まえて、経営環境をはじめとした経営の外部環境の状況把握に全力を傾け、必要な対策を講じてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の達成に向け、売上高と利益の成長を志向し、経営資源の拡大を目指します。経営資源の拡大を通じて、お客様に提供可能な製品やサービスを拡充し、顧客満足度を高めることで社会に貢献してまいります。

コンクリートパイル事業におきましては、2019年度は中期経営計画の成長戦略を実行させるための基盤整備をスタートさせた年となりました。2020年度は、前年度に始めた施策を着実に実行し、基盤整備を実行させる段階であると考えております。主たる取組は、以下のとおりであります。

（バリューチェーン全体の品質保証体制を強化する取組）

専門性の高い人材の育成及び採用

ICT活用施策の継続的推進

（経営資源を拡充する取組）

営業部門の拡充を継続

東京工場の基幹設備を改修

スマートエネルギー事業の推進

バリューチェーン全体の品質保証体制を強化する取組におきましては、これまでに採用した人材の育成を重視し、専門性を高めてまいります。また、ICT活用につきましては、グループウェアの活用、簡易アプリの開発・活用、業務支援システムの開発・活用等の業務支援領域を柱として、デジタル化による業務の正確性及び効率性の改善を目指します。バリューチェーン全体の品質保証体制の強化は、当社の事業競争力に直結する戦略領域であると考えております。

経営資源を拡充する取組におきましては、前年度に引き続き営業部門の拡充を行います。新規商圏となる大阪営業所及び名古屋営業所に対する増員を予定しております。また、既存営業所に対する増員も継続して行います。東京工場におきましては、基幹設備の改修及びスマートエネルギー事業が始動していますが、2020年度は建設工事を確実に進めてまいります。

コンクリートセグメント事業におきましては、極めて厳しい需要環境に対応するため、低操業に応じた生産体制を組むなど徹底したコスト管理及び削減に努めました。経営の取組に関しましては、2019年度は基幹システムの刷新を行い、業務の正確性及び効率性の向上を図りました。また、コンクリートパイル事業において導入した現場改善制度を水平展開いたしました。改善の取組等は当社グループの全工場で共有し、工場の安全性及び効率性の向上に努めてまいります。

2020年度も当面は極めて厳しい需要環境が続くものと予想されるため、前年度に引き続き徹底したコスト管理及び削減に努めてまいります。下半期からは、需要の回復が見込まれると予想し、安全と品質の確保を徹底すると同時に、生産性の向上に努めてまいります。

不動産賃貸事業におきましては、引き続き顧客企業が安心・安全な店舗運営が行えるよう、積極的な対話を通じて真摯に取り組んでまいります。

働き方改革に対する取り組みにおきましては、適切なワークライフバランスの実現に向け、不必要業務の撤廃、確認業務の省力化および残業等の申請のシステム化など、従業員に周知徹底することにより、主に長時間残業の抑止等による総労働時間の削減を通じて、従業員が安心・健康的に働ける職場環境を構築すべく取り組んでおります。

株主の皆様への取り組みにおきましては、株主還元策の一環として2019年度より2月末日現在に5単位（500株）以上を保有されている株主様を対象として株主優待制度を導入いたしました。優待の内容といたしましては、地元静岡県沼津市の情報発信と地域社会への貢献のため、静岡県沼津市近郊産の商品を発送させていただく予定であります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクで、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。但し、これらのリスクは当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、予想を超える事態が発生する場合があります。

また、以下のリスクは主なものであり、全てを網羅したものではありません。

販売環境・市場変化に係わるリスク

当社グループの主力事業でありますコンクリートパイル事業およびコンクリートセグメント事業は、各市場の動向に大きな影響を受けます。特に需要動向は、供給能力が短期的に大きく変動しない下で、需給ギャップ、および価格形成に対する重要な要因となっております。需要が当社想定を下回って推移した場合には、販売量、および販売価格の双方を通じて当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格に係わるリスク

当社グループは、セメント、鋼材、LNG等の仕入れを行っておりますが、このような素材およびエネルギーは市場価格の影響を大きく受けます。当社グループは、市場価格に最新の注意を払い、仕入価格の低減に努めておりますが、市場価格の上昇が想定を上回る場合等において当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

金利変動に係わるリスク

当社グループは、有利子負債の圧縮に取り組んでおりますが、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は5,692百万円であり、当社グループの想定を超えて金利が上昇した際には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

与信管理に係わるリスク

当社グループは、与信管理システムにより、貸倒れ発生の未然防止に努めておりますが、販売先の急激な経営状況の変化などによる貸倒れリスクを完全に排除することは不可能であり、多額の貸倒れが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法令等に係わるリスク

当社グループは、建設業許可等を受けて営業活動を行っており、許認可等を受けるための諸条件および関係法令の遵守に努めております。しかし、仮に法令違反等により許認可が取り消しとなった場合には、事業運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質に係わるリスク

当社グループは、製造、施工等において高い品質を確保するべく努めておりますが、予見できない理由により品質に瑕疵が生じた場合には、品質の悪化、工期の遅延等が発生する可能性があります。また、瑕疵による損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

安全に係わるリスク

当社グループは、製造、施工を始めとした全ての領域において安全の確保および事故の未然防止にグループを挙げた教育等に取り組んでおりますが、仮に重大事故が発生した場合には、多額の補償費用に加えて社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・感染症に係わるリスク

当社グループは、東京都、静岡県、兵庫県に工場があり、これらの地域を中心として大規模な自然災害や感染症が発生した場合には、生産・販売活動の停止、配送の遅延等の影響により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値と比較しておりません。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況は次のとおりです。

経営成績の状況

当連結会計年度の日本経済は、当社の期初想定どおり足踏み状態で推移してまいりました。しかし、2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が発生し、経済は極めて深刻な打撃を受けると共に、今後の展望につきましても全く見通しのきかない状況となっています。

当社グループの事業分野でありますコンクリートパイル事業におきましては、上半期は前年同期と比べて需要が大きく減少し、年度後半においても予定していた物件に遅れが生じるなど非常に厳しい状況でありました。

また、コンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクトの端境期にあり、極めて厳しい状況が続いております。

不動産賃貸事業につきましては、安定した業績で推移しております。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

（コンクリート二次製品事業）

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、第2四半期までの売上高の減少を補うべく取り組んでまいりましたが、今年度に着工・完了を予定していた複数の物件が翌連結会計年度にずれ込んだ結果、当連結会計年度の売上高は、6,104百万円（前連結会計年度比20.8%減）、営業利益は159百万円（前連結会計年度比81.3%減）となりました。

（コンクリートセグメント事業）

前連結会計年度以降、大型プロジェクトの端境期にあり、非常に厳しい事業環境が続いている結果、当連結会計年度の売上高は、1,484百万円（前連結会計年度比9.6%減）、営業利益は3百万円（前連結会計年度は2百万円の営業損失）となりました。

（工事業業）

品質保証体制の強化、経営資源の拡充および顧客ニーズに即した工法の開発に取り組んでまいりましたが、コンクリート二次製品事業と同様の理由により、売上高、利益とも低調に推移したことに加え、大型物件の完工が翌連結会計年度にずれ込んだ結果、当連結会計年度の売上高は、5,605百万円（前連結会計年度比19.0%減）、営業利益は547百万円（前連結会計年比42.8%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

当連結会計年度の売上高は196百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は129百万円（前連結会計年度比16.5%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,390百万円（前連結会計年度比18.7%減）、営業利益は234百万円（前連結会計年度比81.9%減）、経常利益は217百万円（前連結会計年度比82.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は96百万円（前連結会計年度比88.1%減）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ283百万円（1.9%）減少して14,680百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、668百万円（9.8%）減少し、6,179百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少415百万円、未成工事支出金の減少253百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて、385百万円（4.7%）増加し、8,501百万円となりました。これは、主として建設仮勘定209百万円の増加、投資有価証券の増加48百万円等によるものであります。流動負債は、前連結会計年度末と比べて、33百万円（0.5%）減少し、7,149百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少76百万円、未払法人税等の減少142百万円等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて、261百万円（6.0%）減少し、4,120百万円となりました。これは、リース債務の増加91百万円、長期借入金の減少344百万円等によるものであります。当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、11百万円（0.3%）増加し、3,410百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少31百万円、自己株式の減少19百万円、資本剰余金の増加29百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.7%、1株あたり純資産額は2,576円80銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、856百万円の増加（前連結会計年度比228百万円の減少）となりました。これは、減価償却費486百万円、売上債権の減少額284百万円、仕入債務の増加額238百万円等の資金の増加に対し、法人税等の支払額284百万円、利息の支払額65百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、615百万円の減少（前連結会計年度比432百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出463百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、657百万円の減少（前連結会計年度比25百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入れによる収入1,900百万円、長期借入金の返済による支出2,303百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ415百万円の減少し、1,711百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率（%）	17.0	17.2	18.6	22.2	22.7
時価ベースの 自己資本比率（%）	11.0	14.5	22.4	21.1	14.7
債務償還年数（年）	194.0	6.4	9.2	5.5	6.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	0.3	10.5	7.7	14.0	13.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	4,417,593	13.0
コンクリートセグメント事業	1,422,152	9.7
工事業	4,626,029	16.2
合計	10,465,776	14.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業については製造原価、工事業については完成工事原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	5,823,386	18.9	2,464,602	10.3
コンクリートセグメント事業	1,386,696	4.7	1,706,532	5.4
工事業	5,241,657	24.9	2,275,017	13.8
合計	12,451,741	20.3	6,446,152	10.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	6,104,882	20.8
コンクリートセグメント事業	1,484,653	9.6
工事業	5,605,048	19.0
不動産賃貸事業	196,095	+1.1
合計	13,390,680	18.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
鹿島建設(株)	-	-	1,934,181	14.4
JFE建材(株)	-	-	1,456,644	10.9

前連結会計年度においては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成に当たって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。見積りに関しては過去の実績などを慎重に検討したうえで、引き続き評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

1) 経営成績

(売上高)

売上高は、コンクリート二次製品事業及び工事業において、上半期は前年同期と比べ需要が大きく落ち込み、年度後半においても予定していた物件に遅れが生じるなど非常に厳しい状況で推移した結果、13,390百万円(前連結会計年度比18.7%の減少)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の売上総利益は、上記売上高の減少に加え、稼働率の低下により原価率が上昇し、前連結会計年度比36.6%減の1,989百万円となりました。売上総利益率も同様に前連結会計年度の19.1%から当連結会計年度は14.9%に減少しております。

また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の1,842百万円から86百万円減少し1,755百万円となりました。

以上の結果、営業利益は234百万円(前連結会計年度比81.9%の減少)となり、大幅な減少となりました。なお、営業利益率は1.7%で前連結会計年度比6.1ポイントの減少となりました。

(経常利益)

経常利益は、売上高の減少に加え、売上総利益率の悪化もあり、217百万円(前連結会計年度比82.6%の減少)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高益を達成した昨年から大幅に減少し、96百万円(前連結会計年度比88.1%の減少)となりました。

2020年2月期の連結業績予想(計画)との比較

(単位:百万円)

	2019年2月期 (実績)	2020年2月期 (実績)	2020年2月期 (計画)	前年同期比	計画比
売上高	16,464	13,390	16,100	18.7%	16.8%
営業利益	1,296	234	800	81.9%	70.7%
経常利益	1,249	217	730	82.6%	70.1%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	807	96	430	88.1%	77.6%

併せて、中期経営計画の目標値であるROE8%に対して、実績は2.9%、自己資本比率30%に対して、22.7%となりました。

(セグメント別の状況)

(コンクリート二次製品事業及び工事事業)

当社グループの主力事業でありますコンクリートパイル事業は、連結財務諸表のセグメント情報における「コンクリート二次製品事業」及び「工事事業」から構成されております。

当連結会計年度のコンクリートパイル事業の需要環境につきましては、多くの地域で前連結会計年度を下回る非常に厳しい環境となりました。特に、関東地方や中部・東海地方の需要の落ち込みが大きく、関東と静岡を主力商圏とする当社グループにとりましては極めて厳しい事業環境となりました。需要の減少は上半期に顕著であり、減収と稼働率の低下による収益性の悪化を下半期の回復だけでは取り戻すことができず、大幅な減収減益となりました。

コンクリートパイル事業の事業戦略につきましては、第6次中期経営計画に基づき、バリューチェーン全体の品質保証体制の強化及び経営資源の拡充を柱とした成長戦略を実行いたしました。

第6次中期経営計画の初年度となる当連結会計年度の主な取組は以下のとおりです。

(バリューチェーン全体の品質保証体制)

工事部門の拡充

ICTの活用

(経営資源の拡充：商圏の拡大)

営業部門の拡充

大阪営業所、名古屋営業所の設置

(経営資源の拡充：基幹となる経営資源の刷新)

東京工場の基幹設備改修計画の立案

(経営資源の拡充：新規事業)

東京工場における「瑞穂町地域スマートエネルギー事業」への参画

バリューチェーン全体の品質保証体制に関しましては、従前から進めてきた積極的な採用活動やICTの活用等が奏功し、業務効率の改善及び人手不足の緩和が進んでおります。ICTの活用に関しましては、施工管理装置の改良、グループウェアの活用、簡易アプリの開発・活用、業務支援システムの開発・活用など様々な領域で取り組んでおります。

経営資源の拡充に関しましては、東京工場における基幹設備の老朽化対応の改修を順次進める計画を立案しました。また、新規事業として、同工場内にスマートエネルギー事業を誘致・参画しました。基幹設備改修とスマートエネルギー事業を合わせた投資金額は、約20億円を予定しております。投資の目的は、当社の主力工場の競争力向上及び維持、二酸化炭素排出量を中心とした環境負荷の低減等を実現し、事業を持続的に成長させることにあります。

また、人的資源に関しましては、既述のとおり積極的な採用活動を通じて、安定的な増員を行うことができました。人手不足の問題は、量的水準という点では大幅に緩和されつつあります。今後は、人的資本の専門性を高めるための人材育成が、更に重要になると考えています。

以上の結果、コンクリート二次製品事業の売上高は、6,104百万円(前連結会計年度比20.8%減)、営業利益は159百万円(前連結会計年度比81.3%)となりました。また、工事事業の売上高は、5,605百万円(前連結会計年度比19.0%減)、営業利益は547百万円(前連結会計年度比42.8%減)となりました。

(コンクリートセグメント事業)

当社グループのコンクリートセグメント事業では、シールド工事で用いられるプレキャストコンクリート製のトンネル覆工部材を製造しており、受託製造に特化した事業であります。

コンクリートセグメント事業は、大型物件の端境期にあり、極めて厳しい需要環境となりました。需要の回復は、2020年度後半以降を見込んでおります。

コンクリートセグメント事業におきましては、極めて厳しい需要環境に対応するため、低操業に応じた生産体制を組むなど徹底したコスト管理及び削減に努めました。当連結会計年度は、基幹システムの刷新を行い、業務の正確性及び効率性の向上を図りました。また、コンクリートパイル事業において導入した現場改善制度を水平展開いたしました。改善の取組等は当社グループの全工場で共有し、工場の安全性及び効率性の向上に努めております。

以上の結果、コンクリートセグメント事業の売上高は、1,484百万円(前連結会計年度比9.6%減)、営業利益は3百万円(前連結会計年度は2百万円の営業損失)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業に関しましては、静岡県沼津市でのショッピングセンターの賃貸を主な事業としております。当連結会計年度は、安定した業績で推移しており、不動産賃貸事業の売上高は196百万円(前連結会計年度比1.1%増)、営業利益は、129百万円(前連結会計年度16.5%減)となりました。

2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ283百万円(1.9%)減少して14,680百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ668百万円(9.8%)減少し、6,179百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少415百万円、未成工事支出金の減少253百万円等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末と比べて、385百万円(4.7%)増加し、8,501百万円となりました。これは、主として建設仮勘定209百万円の増加、投資有価証券の増加48百万円等によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、33百万円(0.5%)減少し、7,149百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少76百万円、未払法人税等の減少142百万円等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べて、261百万円(6.0%)減少し、4,120百万円となりました。これは、リース債務の増加91百万円、長期借入金の減少344百万円等によるものです。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、11百万円(0.3%)増加し、3,410百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少31百万円、自己株式の減少19百万円、資本剰余金の増加29百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は22.7%、1株あたり純資産額は2,576円80銭となりました。

3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、856百万円の増加(前連結会計年度比228百万円の減少)となりました。これは、減価償却費486百万円、売上債権の減少額284百万円、仕入債務の増加額238百万円等の資金の増加に対し、法人税等の支払額284百万円、利息の支払額65百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、615百万円の減少(前連結会計年度比432百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出463百万円による資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、657百万円の減少(前連結会計年度比25百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入れによる収入1,900百万円による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出2,303百万円による資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ415百万円の減少し、1,711百万円となりました。

4) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に必要な影響を与える要因としましては、原材料調達や価格の動向、市場動向、国内の法令や政治・経済動向等があります。

資材調達につきましては、重要な供給元とは関係強化を図るとともに、汎用品に関しては複数の調達先を起用することと、生産と販売のバランスの調整を含めた安定的な調達を進めております。

品質確保につきましては、品質強化委員会を中心とし、製造工程での不良品の発生状況や施工上の不具合などを分析し、ケーススタディなどによって解決策を提示し、各部門との連携・情報共有を図ることで対応を行っております。

市場の変化に対しましては、営業部門が設計事務所・ゼネコン・販売会社などの顧客と緊密な関係を構築し、お客様のニーズを的確にとらえた提案営業が実践できるよう取り組んでおります。

国内の法令や政治・経済動向等につきましては、取締役会を中心とし、情報を入手するとともに、社外の専門家と連携・情報共有を図ることで対応を行っております。

なお、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える主要なリスクにつきましては、「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、新規製品・工法開発等にかかる研究開発費や、老朽化した設備の維持更新、各種工法用治具のラインナップの拡充に係る投資であります。また、現在、東京工場のリニューアル工事

とスマートエネルギー事業参画への投資約20億円などを計画しております。これらを営業キャッシュ・フローを源泉とした自己資金と金融機関からの借入金により調達する予定であります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、緊急時における安定的な資金調達の体制を構築するため、取引金融機関との間でコミットメントライン契約（パイラテラル方式）を締結する予定であります。

なお、当連結会計年度末における長・短期借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は、5,692百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,711百万円であり、流動性の確保は重要な経営課題であります。

6) 目標とする経営指標の達成状況等

当社グループは、2019年度から2021年度にかけて第6次中期経営計画を策定し、初年度である当連結会計年度は、コンクリートパイル事業では「バリューチェーン全体の品質保証体制の強化」「経営資源の拡充」を計画いたしました。また、コンクリートセグメント事業では、大型物件の端境期にあり極めて厳しい事業環境からのスタートとの認識で低操業に応じた生産体制を組み、徹底したコスト管理から取り組みました。

コンクリートパイル事業におきましては、当初計画通り「バリューチェーン全体の品質保証体制の強化」への取り組みとして

専門性の高い人材の育成及び採用

ICT活用施策の継続的推進

「経営資源の拡充」への取り組みとして、

営業部門の拡充を継続

東京工場の基幹設備の改修計画立案

スマートエネルギー事業の推進

を中心に実行してまいりました。取組自体は、計画通りの進捗を見せておりますが、市場の需要動向の変動が当初見込みより厳しく、単年度の経営成績は数値目標が未達に終わりました。具体的な目標である中長期的にROE 8%に対して、実績2.9%、自己資本比率30%に対して22.7%でありました。

2020年度に関しましても、当初計画に織り込んでいなかった「新型コロナウイルス感染拡大」による工事の一時停止、延期等が散見され業績に大きな影響を与えることが必至な状況にあります。経済環境の見通しがほぼきかない状況下で、状況把握に全力を傾け、必要な対策を講じてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンクリート二次製品の製造販売を通じて、快適な生活基盤創りに貢献するために、当社グループ独自で、あるいは外部組織と共同体制を組んで推進しております。

主力のコンクリートパイルとその他コンクリート二次製品の研究開発及びそれらの周辺技術としての施工技術の研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、81百万円であります。

なお、各セグメント毎の研究開発費の区分は困難であるため、研究開発費は総額で記載しております。

当連結会計年度におけるセグメント毎研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) コンクリート二次製品事業

前連結会計年度に引き続き大地震時を想定した際に、既製コンクリート杭の杭体に求められる性能(変形性能,軸力保持性能,耐力)を補強した杭体(HIT-WSC杭)の開発に取り組み、(一財)日本建築センターの評定を取得しました。

コンクリートパイル事業の周辺技術として、機械式継手工法の引抜き有効耐力を現状より大きく変更するために、外部の開発グループとの協同開発により、仕様検討及び実験検証を進めています。

また、杭頭処理方法の開発を目的に、外部の開発グループとの協同開発にも参画しております。

(2) コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメントに組み込まれる部品として、大深度トンネル用セグメントに適用可能な高水圧対応型高止水逆止弁を開発し、当該大規模プロジェクトへの適用・製作販売しております。

また、コンクリートセグメント製造部門では、品質向上、生産性向上に資するコンクリート技術について試行しております。

(3) 工事業

主力工法であります、MRXX工法の適用範囲を広げる取り組みで、地盤の適用N値範囲の緩和及び先端支持力係数を一部増加した(一財)日本建築センターの性能評価を取得し、更に国土交通大臣認定を取得しました。

また、ICT技術を活用した施工現場管理の厳格化や省力化にも引き続き取り組んで参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、生産能力の維持と品質向上に資する投資を重点的に実施することを基本としております。

当連結会計年度の主な設備投資等の総額は812百万円であり、セグメント毎の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート二次製品事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートパイル製造用型枠及び治具並びに同設備の維持更新、生産管理・販売管理システムの更新を中心に、総額338百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) コンクリートセグメント事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートセグメントの型枠、同設備の維持更新を中心に、総額156百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 工事業

当連結会計年度の設備投資は、工事施工用治具総額300百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 不動産賃貸事業

当連結会計年度における重要な設備投資及び重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度における設備投資は、提出会社において、社内システムの効率化を図るためのソフトウェアを中心に、総額17百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産	合計	
本社 (静岡県沼津市)	全社	統括業務 施設	52,167	7,976	2,270 (1,919)	12,522	-	74,937	13
東京工場 (東京都西多摩郡 瑞穂町)	コンクリート 二次製品事業	生産設備	186,535	126,252	4,041,691 (68,146)	78,024	171,934	4,604,438	50
事務所・営業所等	コンクリート 二次製品事業 コンクリート セグメント事 業 工事事業	販売業務	2,320	42,909	-	5,684	340,331	391,237	86
静岡工場 (静岡県掛川市)	コンクリート セグメント事 業	生産設備	12,875	0	528,296 (55,895)	8	-	541,180	
賃貸施設 (静岡県沼津市)	不動産賃貸 事業	賃貸設備	747,639 [747,639]	-	117,533 (32,367) [117,533]	-	-	865,173 [865,173]	
社宅、厚生施設等	全社	その他設 備	45,017	-	24,600 (168)	1,566	-	71,185	

- (注) 1 連結会社以外に賃貸している設備については、[]で内書しております。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 静岡工場については、日本セグメント工業㈱に生産設備等を賃貸しております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間賃借料又はリー ス料(千円)	リース契約 残高 (千円)
事務所・営業所等	コンクリート二次製品事業 コンクリートセグメント事業 工事事業	事務所 (注1)	-	35,977	-

- (注) 1 賃借資産であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 連結子会社

2020年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産	合計	
日本セグ メント工 業㈱	静岡工場 (静岡県 掛川市) 他1工場	コンク リートセ グメント 事業	生産設備	290,999	90,786	148,806 (24,273)	77,752	77,525	685,870	25
㈱東商	本社 (静岡県 沼津市)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	999	-	14,785 (273)	-	-	15,784	1

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	東京工場 (東京都 西多摩郡)	コンク リート二 次製品事 業	コンク リートパ イル製造 用設備	1,450	208	借入金	2020年 2月	2022年 12月	生産能力 5%増
	東京工場 (東京都 西多摩郡)	コンク リート二 次製品事 業	スマート エネルギー ギヤ事業 設備	550	45	借入金	2019年 7月	2023年 7月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月26日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,440,840	1,440,840	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	1,440,840	1,440,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年9月1日	12,967,560	1,440,840		720,420		579,892

(注) 2017年9月1日付で普通株式10株を1株に併合したことにより、発行済株式総数は12,967,560株減少し、1,440,840株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2020年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	21	36	11	2	1,063	1,138	
所有株式数 (単元)		1,107	374	6,191	82	2	6,627	14,383	2,540
所有株式数 の割合(%)		7.70	2.60	43.04	0.57	0.01	46.08	100.00	

(注) 1 自己株式145,124株は、「個人その他」に1,451単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市原315番地の2	367	28.36
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	171	13.22
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	55	4.32
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17-1	40	3.10
トーヨーアサノ取引先持株会	静岡県沼津市原315番地の2	35	2.71
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	31	2.46
三京化成株式会社	大阪府大阪市中央区北久宝寺町1丁目9番8 号	27	2.08
植松 昭子	静岡県沼津市	24	1.86
宇田 肇	静岡県沼津市	14	1.13
和田 克英	東京都新宿区	12	0.97
計		780	60.22

(注) 上記のほか当社所有の自己株式145千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,293,200	12,932	-
単元未満株式	普通株式 2,540	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	1,440,840	-	-
総株主の議決権	-	12,932	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	145,100	-	145,100	10.07
計	-	145,100	-	145,100	10.07

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	206	478
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(第三者割当による自己株式の処分)	27,000	49,167		
保有自己株式数 (注)	145,124		145,124	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配当の基本方針は、事業に対する投資や財務安定性の向上のための適正な内部留保等を総合的に勘案したうえで、株主の皆さまには配当性向25%を目安とした還元を目指すことです。

また、内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化および将来にわたって株主の利益確保のための事業拡大や設備投資、人材の確保・教育・育成に積極的に活用していきます。

当社の剰余金の配当は、期末の年1回において剰余金の配当を行うことを基本方針とし、業績の推移、今後の見通し等により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に取締役会であります。

当期の配当につきましては、株主の皆さまのご支援に感謝の意を表するとともに、当期の業績、今後の見通し等を総合的に勘案いたしまして、中間配当は25円、期末配当は前期と比べて25円減配の50円とし、当期の年間配当金は前期と比べて25円の減配の75円といたしました。次期の配当は、中間配当は25円、期末配当25円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年9月25日 取締役会決議	32,393	25
2020年4月10日 取締役会決議	64,785	50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ会社はコーポレート・ガバナンスの中核を「企業経営の適法性と効率性の確保・強化」と位置づけ、株主の平等な権利保護を始めとし、当社およびグループ会社を取り巻く全ての利害関係者から期待される公正かつ透明性に優れた効率的な経営を行うための組織体制の構築に努め、もって企業の競争力と収益力の増進を図ってまいります。

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は企業統治の体制として、取締役会の監査・監督機能の一層の強化とコーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図るとともに、権限移譲による迅速な意思決定と業務執行を可能な体制とし、経営の公正性、透明性および効率性を高めるため、2017年5月24日付で監査等委員会設置会社制度へ移行しております。

また、役員の選任および役員報酬の決定について独立性や透明性、客観性の確保と説明責任の向上、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる向上を図るため、半数を社外取締役で構成された取締役会の諮問機関である指名委員会および報酬委員会を2019年3月に新たに設置しております。

当社が採用する取締役会、監査等委員会、指名委員会および報酬委員会、業務会、コンプライアンス会議がそれぞれの機能を果たすことにより、意思決定、業務執行、監督の分離が行われ、当社がコーポレート・ガバナンスの中核と位置付ける「企業経営の適法性と効率性の確保・強化」ができるものと考えております。

1. 取締役会

取締役会は、8名の取締役で構成され、取締役（監査等委員であるものを除く。）4名（内、社内取締役4名）、監査等委員である取締役4名（内、社外取締役4名）により、毎月1回開催することを基本とし、経営に関する重要な意思決定をするとともに、各取締役の業務遂行を監視できるようにしております。

代表取締役社長（取締役会議長）	植松泰右	社外取締役	五月女五郎（監査等委員）
常務取締役	杉山康彦	社外取締役	笠原孝志（監査等委員）
取締役	杉山敏彦	社外取締役	吉良尚之（監査等委員）
取締役	竹嶋泰弘	社外取締役	勝又康博（監査等委員）

2. 監査等委員会

監査等委員会は、4名の社外取締役で構成され、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施できるようにしております。監査等委員会は監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席、または取締役および従業員から受領した報告内容の検証、部門実査等を通じて、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査できるようにしております。また、内部監査室と情報交換を行い、監査機能の強化・相互の連携を図っております。

監査等委員長	五月女五郎（社外取締役）	監査等委員	吉良尚之（社外取締役）
監査等委員	笠原孝志（社外取締役）	監査等委員	勝又康博（社外取締役）

3. 業務会

経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役会は定例の他必要に応じて機動的に開催するとともに、取締役会の前置機関として、業務運営上の重要課題や月次決算を審議する社内取締役、執行役員および部門長で構成する「業務会」を設置し月例で開催しており、必要により随時に重要経営事項について検討を行い、提言しております。

代表取締役社長（議長）	植松泰右	執行役員	西村裕
常務取締役	杉山康彦	執行役員	木下年久
取締役	杉山敏彦	執行役員	有森国三
取締役	竹嶋泰弘	内部監査室長	石村耕一
執行役員	谷川健二		

4. 指名委員会、報酬委員会

指名委員会および報酬委員会は、それぞれ3名の取締役（内、社外取締役2名）で構成され、独立性や透明性、客観性を確保するため、役員を選任および役員報酬の決定について審議、検討を行い、それらの答申を踏まえ代表取締役社長が取締役に諮り、取締役（監査等委員であるものを除く。）および監査等委員である取締役の候補者の決定、役員等の報酬の決定を行っております。

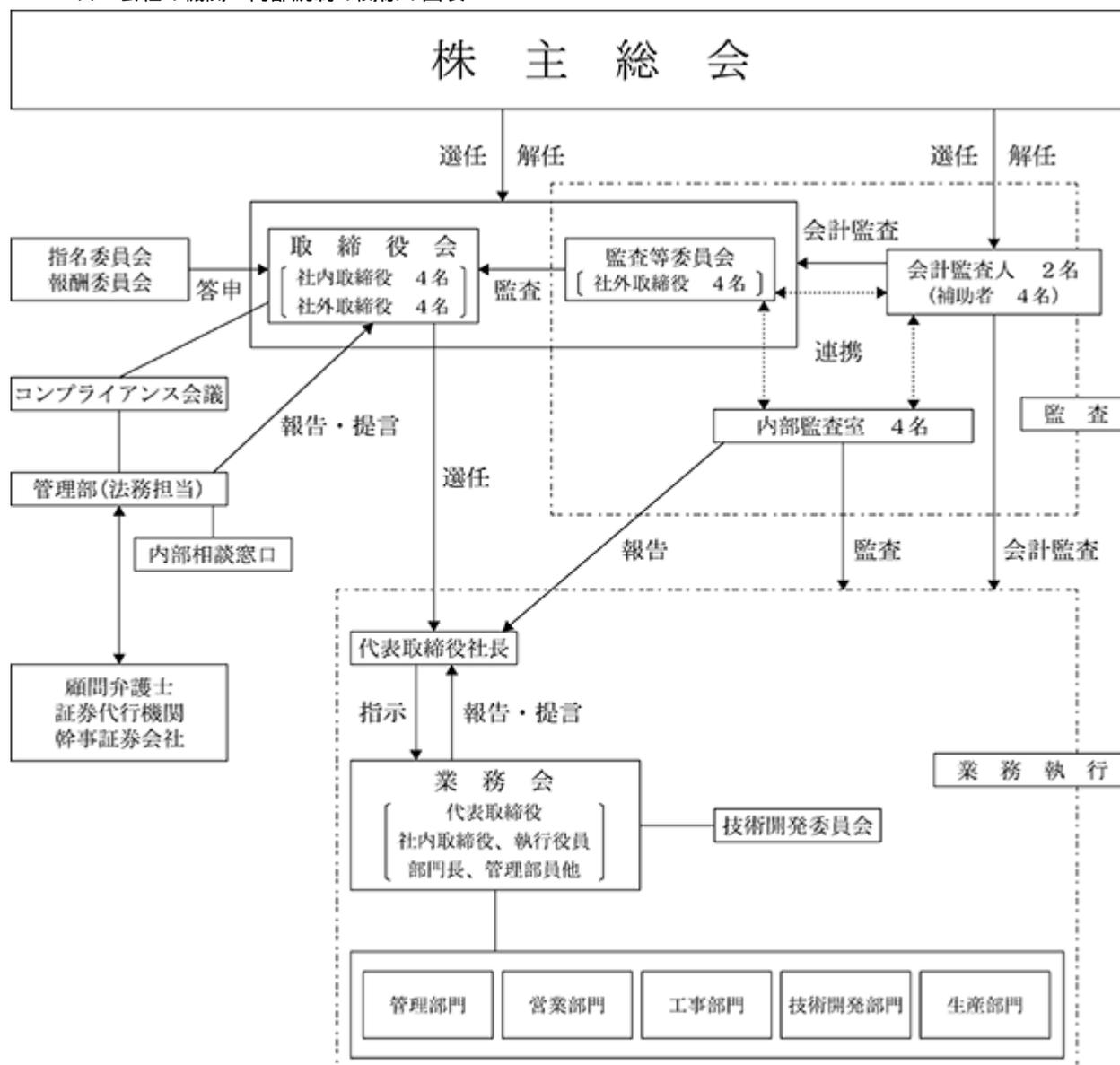
委員長	植松泰右（代表取締役社長）
委員	五月女五郎（独立社外取締役）
委員	笠原孝志（独立社外取締役）

5. コンプライアンス会議

コンプライアンスにつきましては、管理部(法務担当)が適法性の確保を中心として総合的に検討し、必要事項は取締役会に適時報告・提言するとともに、コンプライアンス会議を定期的で開催しております。さらに、役職員から法令違反行為等に関する自発的情報を集約するため、内部相談窓口を設置しております。

代表取締役社長（議長）	植松泰右	執行役員	西村裕
常務取締役	杉山康彦	執行役員	木下年久
取締役	杉山敏彦	執行役員	有森国三
取締役	竹嶋泰弘	内部監査室長	石村耕一
執行役員	谷川健二		

□ 会社の機関・内部統制の関係の図表



企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を取締役会において以下のとおり決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

1. 当社およびグループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 社長は当社およびグループ会社全役職員に対し、法令、定款、社内諸規則ならびに社会倫理の遵守が企業活動の前提であることを伝え、当社およびグループ会社全ての役職員のコンプライアンス意識向上に努める。
 - 2) 独立的な監視機関として社長直轄の内部監査室を設置、全ての企業活動が適正かつ健全に行われているかを監視し、必要があると認められた時は社長および監査等委員会に対し速やかに報告を行う。
 - 3) 当社およびグループ会社全ての業務執行の適法性の確保とコンプライアンス意識向上のため取締役会直属のコンプライアンス会議を設置する。

- 4) 監査等委員会はこの内部統制システムが有効に機能しているかを監視し、必要があると認めた時は取締役会に対し改善を助言し、あるいは勧告する。
- 5) 当社およびグループ会社の役員から社内における法令違反行為等に関する自発的情報を集約するため内部相談窓口を設置する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - 1) 取締役の職務の執行に係る情報は文書または電磁的媒体に記録し、経営判断に用いた関連資料とともに適切に保存および管理する。文書管理に関する主管部署は管理対象文書、保存期間、管理方法を定めた文書管理規程を策定する。
 - 2) 取締役は何時でもこれらの文書等を閲覧できるものとし、主管部署はこれに備え随時閲覧可能な状態を維持する。
3. 当社およびグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 内部統制の本質としてのリスク管理を充実させるため当社およびグループ会社各業務部門別におけるビジネスリスク管理について定め、内部監査室はこのリスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失の極小化に努める。
 - 2) リスク情報については定期的に取り締役に状況報告を行う。
4. 当社およびグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社およびグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するため取締役会を原則として月1回開催する他、必要に応じて随時に機動的に開催する。
 - 2) 法令および取締役会規程に定められた決議事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守する。
 - 3) 経営の意思決定のスピード化と事業活動の総合調整を図る機関として業務会を設置し、必要に応じて取締役会に随時提言を行う。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) グループ会社に対し取締役および内部監査室長を派遣し、業務の適正を確保する。
 - 2) グループ会社がグループ全体の経営・財務に重大な影響を及ぼす事項を実施する際は、当社管理部は適切な指導を行う。
 - 3) 内部監査室はグループ会社の法令および定款の遵守体制の有効性について監査を行い、必要があると認めた時は、速やかにその対策を講ずるよう適切な指導を行う。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該使用人の実効性の確保に関する事項
 - 1) 監査等委員会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人に対し監査業務の遂行のため、補助の使用人配置の他必要な事項を指示できるものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人等はその権限の行使を妨げることはできない。
 - 2) 監査等委員会を補助する使用人の人事に関する事項は監査等委員会に意見を求め、その意見を尊重するものとする。
7. 当社およびグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制
 - 1) 当社およびグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は、法令および定款違反ならびに不正行為の事実、または経営に重大な影響を及ぼす事項については速やかに監査等委員会に報告を行う。
 - 2) 当社およびグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は内部統制システムの活動状況を随時、監査等委員会に報告を行う。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 業務の執行状況を把握するため監査等委員会は取締役会のほか、業務会等の重要な会議に出席、または監査等委員会から指名された使用人よりその会議内容について直接報告を受ける。
 - 2) 重要な事項の実施を求めた当社およびグループ会社の社内稟議書および監査等委員会が要求する当社およびグループ会社の会議議事録については監査等委員会に回付、または監査等委員会から指名された使用人よりその決議および会議内容について直接報告を受ける。
 - 3) 監査等委員会、会計監査人および内部監査室は定期的に会合を持ち、情報交換、意見交換を行う。

□ 業務の適正を確保するための体制の運用状況

1. コンプライアンスに対する取り組み

当社は、コンプライアンス会議を毎月開催し、問題の早期発見と改善措置を実施しております。内部監査室では、コンプライアンスを監査の重点項目とし、法令・定款・社内規程等の遵守状況の監査に加え、会社の社会的責任の観点から業務が適切になされているかについても確認しております。

さらに、役職員から法令違反行為等に関する自発的情報を集約するため、内部相談窓口を設置しております。

2. 取締役の職務執行体制

当社は、取締役会規程や社内規程、経営要綱を制定し、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底しております。

当社の取締役は、取締役会を毎月開催し、重要経営事項に関する審議および決定をおこなっております。さらに、業務執行取締役、執行役員、部門長以上で構成され、重要事項について検討する業務会を毎月開催し、業務執行の適正性、効率性を確保しております。

3. 監査等委員会の監査体制

当社の監査等委員会は、監査の方針に従い、取締役およびその他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、取締役会に出席し取締役の職務執行の監査を行っております。さらに、毎月開催される監査等委員会を通じて各監査等委員との情報共有を図るとともに、会計監査人および内部監査室と情報交換を行い、監査機能の強化・相互の連携を図っております。

4. グループ会社管理体制

当社のグループ会社は、稟議申請に関して当社管理部に報告することを義務とし、当社管理部はその決裁事項を監督しております。また、毎月開催される当社取締役会において、グループ会社の取締役より業績および営業状況の報告を実施しております。さらに、当社の内部監査室は、グループ会社の管理部門と連携し、法令および定款の遵守体制の有効性について監査し、定期的に取り締役および監査等委員会に報告しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

□ 剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策および配当政策を可能とするため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役の定数につきましては、取締役（監査等委員であるものを除く。）は12名以内、また監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、これらの選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

社外取締役との責任限定契約締結の状況

当社は、社外から有能な人材の招聘を容易にするため、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、予め賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、全社外役員（社外取締役4名）につきましては当社との間で当該契約を締結しております。これに基づく賠償責任限度額は法令の定める額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員の状況

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長	植松 泰右	1979年7月3日生	2003年4月 2007年3月 2008年3月 2009年3月 2009年5月 2011年3月 2011年5月 2011年5月 2013年5月 2015年5月	株式会社東京放送入社 当社入社 当社経理部管理課長 当社パイル営業本部副本部長 当社取締役執行役員 パイル営業本部副本部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役常務執行役員 管理本部長 日本セグメント工業株式会社 代表取締役社長(現任) 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	3,100
常務取締役 パイル営業 本部長	杉山 康彦	1965年8月16日生	1994年4月 2004年3月 2009年7月 2013年6月 2015年5月 2019年3月	当社入社 当社パイル営業本部開発営業部長 当社パイル営業本部副本部長 当社執行役員パイル営業本部長 当社取締役執行役員 パイル営業本部長 当社常務取締役 パイル営業本部長(現任)	(注)2	800
取締役 管理本部長	杉山 敏彦	1963年10月12日生	1986年3月 2007年3月 2009年3月 2013年6月 2015年5月 2020年3月	当社入社 当社総務部副部長 当社総務部部长 当社執行役員管理本部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	1,200
取締役 東京工場長	竹嶋 泰弘	1967年2月25日生	1989年4月 2008年7月 2010年7月 2013年5月 2015年5月 2015年5月 2020年3月	新日本製鐵株式会社(現日本製鐵株式会社)入社 当社入社 当社東京工場副工場長 当社執行役員東京工場副工場長 当社取締役執行役員東京工場長 株式会社トウバル興産 代表取締役社長(現任) 当社取締役東京工場長(現任)	(注)2	1,300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員) 監査等 委員長	五月女五郎	1943年8月3日生	1977年4月 1979年2月 2015年5月 2017年5月	弁護士登録 榊原卓郎法律事務所入所 五月女五郎法律事務所開設 (現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	笠原 孝志	1952年4月14日生	1976年4月 1996年8月 2003年8月 2007年8月 2008年9月 2013年12月 2016年5月 2017年5月 2017年6月	警察庁入庁 福井県警察本部長 岐阜県警察本部長 東北管区警察局長 警察共済組合監事 太陽生命保険株式会社顧問 当社監査役 当社取締役(監査等委員) (現任) 一般社団法人全国道路標識・標示 業協会専務理事(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	吉良 尚之	1961年12月24日生	1984年4月 1996年10月 1997年5月 2012年4月 2017年4月 2019年4月 2019年5月	日本セメント株式会社(現太平洋 セメント株式会社)入社 同社東京支店横浜営業所長 同社(兼)横須賀小野田レミコン 株式会社 代表取締役社長 太平洋セメント株式会社中国支店 セメント営業部長 同社関西四国支店長 同社執行役員セメント事業本部営 業部長(現任) 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	勝又 康博	1971年4月22日生	1995年4月 1998年4月 2001年8月 2019年5月	朝日監査法人(現有限責任 あず さ監査法人)入社 公認会計士登録 勝又公認会計士事務所開設 (現任) 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-
計						6,400

- (注) 1 取締役五月女五郎、笠原孝志、吉良尚之及び勝又康博氏は社外取締役であります。
2 取締役(監査等委員である取締役は除く。)の任期は、2020年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査等委員である取締役の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社では、取締役会における経営の意思決定の迅速化と監督機能を強化すること、機動的な業務執行体制の確立を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。

取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり構成されております。

氏名	職名
谷川 健二	パイル営業本部部长
西村 裕	技術部長
木下 年久	パイル営業本部副本部長
有森 国三	パイル営業本部副本部長

社外取締役の状況

当社は、取締役8名のうち4名が社外取締役となっています。

社外取締役である五月女五郎氏は、弁護士として培った豊富な経験と高度な専門性を基に、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただいております。

なお、同氏が所長弁護士である五月女五郎法律事務所とは、顧問契約を締結しております。当社と同事務所との間には弁護士報酬の取引関係があります。

社外取締役である笠原孝志氏は、公務員として長年培った豊富な経験と幅広い見識を基に、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただいております。

なお、笠原孝志氏が専務理事を務めます一般社団法人全国道路標識・標示業協会と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役である吉良尚之氏は、太平洋セメント株式会社の執行役員セメント事業本部営業部長であります。

なお、同社は当社の発行済株式数（自己株式を除く。）の13.22%を所有しており、同社とは原材料仕入等の取引関係があります。

また、吉良尚之氏は営業部門で活躍されている経歴に加え、横須賀小野田レミコン株式会社では社長を務められた経験があり、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を基に、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただいております。

社外取締役である勝又康博氏は、公認会計士として培った豊富な経験と高度な専門性を基に、当社の経営執行に対する適法性、健全性、透明性について適切な助言をいただいております。

なお、同氏が代表である勝又公認会計士事務所とは、顧問契約を締結しております。当社と同事務所との間には税理士報酬の取引関係があります。

社外取締役 五月女五郎氏、笠原孝志氏ならびに勝又康博氏は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役と当社の間には、その他の特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針について、特段定めておりませんが、その選任に際しては、会社法上の社外要件に加え、当社の経営判断に資するような会社経営等の豊富な知識と経験を有し、当社の経営理念の実現と中長期的な企業価値の向上に寄与することができる人材であるという点を重視するとともに、独立性につきましては、金融証券取引所が有価証券上場規定に定める独立役員に関する基準を満たすことを要件としております。

当社は、社外から有能な人材の招聘を容易にするため、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、予め賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、全社外役員（社外取締役4名）につきましては当社との間で当該契約を締結しております。これに基づく賠償責任限度額は法令の定める額としております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との連携の状況

社外取締役は、取締役会および監査等委員会において内部監査室より、内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けると共に、専門的見地からの助言を行うことで経営の監督機能を果たしております。また、代表取締役との会合を定期的に関催し、内部監査室、会計監査人と定期的な意見交換を実施することで、取締役会に対する監督機能の強化・相互の連携を図り、実効性を高めております。

(3) 【監査の状況】

内部監査の状況

代表取締役社長の直轄による内部監査室（4名）を中心に社内監査を実施しております。内部監査室が作成した内部監査計画書に基づき、当社及び子会社の内部監査を行い、業務プロセスの有効性・適正性を監査するとともに、社内規程の遵守、コンプライアンスの遵守等を監査しております。監査結果は、代表取締役社長及び担当取締役に報告し、改善すべき事項がある場合はその指導・提案も実施しております。

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、社外取締役（監査等委員）五月女五郎氏が委員長を務め、社外取締役（監査等委員）笠原孝志氏、吉良尚之氏、勝又康博氏の4名の社外取締役で構成されており、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。監査等委員会は監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席、または取締役および従業員から受領した報告内容の検証、部門実査等を通じて、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。

また、監査等委員会は、内部監査室と適切な連携を図るとともに、会計監査人とも定期的な情報交換や意見交換を行い、相互の連携を高めております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

芙蓉監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 鈴木 潤

業務執行社員 鈴木 信行

ハ 業務執行に係る補助者の構成

公認会計士 4名

二 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の選定にあたっては、会計監査人としての専門性および独立性、ならびに品質管理体制、職務遂行能力等を総合的に勘案し監査法人を選定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

ホ 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、会計監査人による会計監査が適正に行われていることを確認しております。この評価につきましては、会計監査人が独立性の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、会計監査人から職務の遂行状況や監査結果報告書等を受け、必要に応じて説明を求めており、その結果、再任を決定しております。

へ 監査法人の異動

当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 公認会計士勝又康博氏及び寺島真吾氏（あざみ公認会計士事務所）
前連結会計年度及び前事業年度 芙蓉監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1)異動に係る監査公認会計士等の名称

1. 選任する監査公認会計士等の名称

芙蓉監査法人

2. 退任する監査公認会計士等の名称

あざみ公認会計士共同事務所

(2)異動の年月日

2018年5月24日（第75回定時株主総会）

(3)退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2017年5月24日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見書等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるあざみ公認会計士共同事務所は、2018年5月24日開催予定の第75期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、芙蓉監査法人を新たな会計監査人として選任するものであります。

監査等委員会が芙蓉監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人が当社の会計監査人に求められる専門性および独立性、ならびに品質管理体制、職務遂行能力等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イを除く）
該当事項はありません。

ハ その他の重要な報酬の内容
該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針
監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由
監査等委員会は、会計監査人の監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を勘案し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項及び3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役（監査等委員である取締役は除く。）の報酬は、株主総会で決定された報酬総額の範囲内で、役職別の固定報酬および業績連動報酬を取締役会の決議により、監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で決定された報酬総額の範囲内で、監査等委員の協議により決定しております。

イ 役員報酬額等の決定に関する方針の内容

1. 報酬委員会

当社は、役員報酬の決定について独立性や透明性、客観性の確保と説明責任の向上、コーポレートガバナンス体制のさらなる向上を図るため、半数を社外取締役で構成された取締役会の諮問機関である報酬委員会を設置しております。独立社外取締役（監査等委員）2名および代表取締役社長で構成された報酬委員会において、「役員報酬の決定方針」について審議、検討を行い、それらの答申を踏まえ代表取締役社長が取締役会に諮り、報酬の額を決定しております。取締役の個別の報酬額は、取締役の授権を受けた代表取締役社長が、その決定方針に基づき経営環境や業績および各取締役が担当する職務の内容を総合的に勘案し、決定しております。

2. 取締役（監査等委員である取締役は除く。）の報酬

当社の取締役（監査等委員である取締役は除く。）の報酬額は、役職別の固定報酬および業績連動報酬により構成されております。なお、当社は役員報酬体系の見直しの一環として、2018年5月24日開催の第75回定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度を廃止しております。

業績連動報酬は、年度業績を明確に表す売上高、営業利益、当期純利益等の指標を主な業績項目として設定し、それぞれの経営指標の達成度合いや経営環境等を総合的に勘案し、決定しております。

当事業年度の業績連動報酬に係る指標の実績のうち、売上高は業績予想14,400百万円に対し実績は11,954百万円、営業利益は業績予想770百万円に対し実績は205百万円、当期純利益は440百万円に対し94百万円となりました。

3. 監査等委員である取締役の報酬

当社の監査等委員である取締役の報酬額は、各取締役が担当する職務の内容に応じて、基本報酬により構成されております。

ロ 当事業年度に係る役員報酬等の内容及び決定過程

1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 2017年5月24日開催の第74回定時株主総会にて取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は年230,000千円以内（うち社外取締役分10,000千円以内）（ただし、使用人分給与は含まない）（決議当時の員数5名）、取締役（監査等委員）の報酬限度額は年20,000千円以内（決議当時の員数4名）と決議いただいております。

3. 当事業年度においては、上記の方針に則り、計2回開催された報酬委員会で審議、検討を行い、2019年5月26日開催の取締役会において決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	92,200	92,200	-	4
社外役員	10,200	10,200	-	6

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため、主として取引先からの保有要請を受け、取引先の株式を取得し、保有しております。株式保有の有効性の評価については、毎年、取締役会において検証します。その結果に基づき、取引関係の強化、ひいては当事業の発展に資すると判断する限り、保有し続けますが、保有する意義の乏しい銘柄については、適宜株価や市場動向を見て、売却することを基本方針としております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	123,608
非上場株式以外の株式	7	80,827

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	10,000	省エネ・CO2削減の推進を目的とした 出資。
非上場株式以外の株式	1	48,080	営業上の取引関係の維持・強化を図る ため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三京化成(株)	20,000	-	営業上の取引関係の維持・強化を図るため。 第三者割当の引き受けにより増加しております。	有
	54,400	-		
日本製鉄(株)	18,300	18,300	営業上の取引関係の維持・強化を図るため。	無
	22,252	36,664		
(株)清水銀行	1,000	1,000	金融取引の円滑化や事業情報収集等、取引関係の維持・強化を図るため。	無
	1,738	1,857		
高周波熱錬(株)	1,219	1,219	営業上の取引関係の維持・強化を図るため。	有
	830	1,100		
東京電力(株)	1,906	1,906	継続的な取引関係の維持・強化を図るため。	無
	781	1,322		
(株)静岡銀行	1,100	1,100	金融取引の円滑化や事業情報収集等、取引関係の維持・強化を図るため。	有
	750	966		
東建コーポレーション(株)	10	10	営業上の取引関係の維持・強化を図るため。	無
	74	68		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別の銘柄ごとに保有目的、取引状況、経済的合理性等を総合的に検証しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)静岡銀行	126,000	126,000	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権を有しております。	有
	85,932	110,754		

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改政府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表については、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,127,298	1,711,441
受取手形及び売掛金	2,861,668	³ 2,657,331
電子記録債権	786,243	³ 698,238
商品及び製品	434,962	556,202
原材料及び貯蔵品	136,905	189,681
未成工事支出金	409,845	156,647
その他	91,348	210,088
流動資産合計	6,848,270	6,179,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 1,447,695	² 1,338,554
機械装置及び運搬具(純額)	278,232	267,916
工具、器具及び備品(純額)	98,810	175,559
土地	² 4,884,384	² 4,884,384
リース資産(純額)	491,096	589,792
建設仮勘定	6,480	216,260
有形固定資産合計	¹ 7,206,698	¹ 7,472,467
無形固定資産		
のれん	1,466	-
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	77,076	100,698
電話加入権	11,928	11,928
その他	3,755	11,243
無形固定資産合計	121,811	151,455
投資その他の資産		
投資有価証券	155,588	204,435
長期貸付金	41	-
破産更生債権等	300	7,644
繰延税金資産	245,579	248,699
その他	² 386,078	² 424,175
貸倒引当金	300	7,644
投資その他の資産合計	787,288	877,310
固定資産合計	8,115,798	8,501,233
資産合計	14,964,069	14,680,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,728,470	2 2,651,814
電子記録債務	1,275,815	3 1,591,141
短期借入金	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 2,045,149	2 1,986,077
リース債務	137,497	168,775
未払費用	52,506	52,912
未払法人税等	164,803	22,085
その他	768,567	676,685
流動負債合計	7,182,809	7,149,491
固定負債		
長期借入金	2 3,470,984	2 3,126,244
リース債務	320,101	411,549
退職給付に係る負債	422,164	415,510
長期未払金	53,130	51,555
その他	2 116,104	2 116,104
固定負債合計	4,382,484	4,120,963
負債合計	11,565,294	11,270,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	677,522	706,858
利益剰余金	2,270,464	2,239,241
自己株式	126,003	106,650
株主資本合計	3,542,403	3,559,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	7,125
退職給付に係る調整累計額	214,507	213,948
その他の包括利益累計額合計	215,227	221,074
非支配株主持分	71,598	71,614
純資産合計	3,398,774	3,410,409
負債純資産合計	14,964,069	14,680,864

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	
売上高		16,464,724		13,390,680
売上原価	1、3	13,325,828	1、3	11,401,052
売上総利益		3,138,895		1,989,627
販売費及び一般管理費	2、3	1,842,293	2、3	1,755,487
営業利益		1,296,602		234,139
営業外収益				
受取利息		1,066		827
受取配当金		7,155		8,260
受取保険金		11,941		24,964
受取賃貸料		4,969		4,979
受取補償金		2,291		-
その他		14,431		12,015
営業外収益合計		41,856		51,046
営業外費用				
支払利息		77,647		65,523
投資有価証券評価損		7,943		-
その他		3,440		1,731
営業外費用合計		89,031		67,255
経常利益		1,249,427		217,931
特別利益				
固定資産売却益	4	3,265		-
投資有価証券売却益		181		-
特別利益合計		3,447		-
特別損失				
固定資産除却損	5	37,999	5	21,296
固定資産売却損	6	62		-
投資有価証券売却損		659		-
特別損失合計		38,721		21,296
税金等調整前当期純利益		1,214,153		196,634
法人税、住民税及び事業税		303,280		101,739
法人税等調整額		102,881		1,440
法人税等合計		406,161		100,299
当期純利益		807,991		96,335
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()		17		4
親会社株主に帰属する当期純利益		807,974		96,340

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	807,991	96,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,435	6,405
退職給付に係る調整額	291,047	1,478
その他の包括利益合計	1 295,483	1 4,927
包括利益	512,508	91,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	515,773	90,493
非支配株主に係る包括利益	3,264	915

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	677,522	1,557,661	125,900	2,829,702
当期変動額					
剰余金の配当			95,171		95,171
親会社株主に帰属する当期純利益			807,974		807,974
自己株式の取得				102	102
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	712,803	102	712,700
当期末残高	720,420	677,522	2,270,464	126,003	3,542,403

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,636	73,337	76,974	75,763	2,982,439
当期変動額					
剰余金の配当					95,171
親会社株主に帰属する当期純利益					807,974
自己株式の取得					102
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,356	287,844	292,201	4,164	296,365
当期変動額合計	4,356	287,844	292,201	4,164	416,335
当期末残高	720	214,507	215,227	71,598	3,398,774

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	677,522	2,270,464	126,003	3,542,403
当期変動額					
剰余金の配当			127,562		127,562
親会社株主に帰属する当期純利益			96,340		96,340
自己株式の取得				478	478
自己株式の処分		29,336		19,830	49,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	29,336	31,222	19,352	17,466
当期末残高	720,420	706,858	2,239,241	106,650	3,559,869

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	720	214,507	215,227	71,598	3,398,774
当期変動額					
剰余金の配当					127,562
親会社株主に帰属する当期純利益					96,340
自己株式の取得					478
自己株式の処分					49,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,405	558	5,847	15	5,831
当期変動額合計	6,405	558	5,847	15	11,634
当期末残高	7,125	213,948	221,074	71,614	3,410,409

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,214,153	196,634
減価償却費	512,423	486,951
のれん償却額	8,800	1,466
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	32,798	4,575
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	293,130	-
受取利息及び受取配当金	8,222	9,087
支払利息	77,647	65,523
投資有価証券評価損益(は益)	7,943	-
固定資産除却損	37,999	21,296
有形固定資産売却損益(は益)	3,203	-
投資有価証券売却損益(は益)	477	-
売上債権の増減額(は増加)	651,427	284,997
たな卸資産の増減額(は増加)	59,209	79,181
仕入債務の増減額(は減少)	809,967	238,669
未払消費税等の増減額(は減少)	13,661	33,388
未収消費税等の増減額(は増加)	7,553	62,366
その他	137,496	80,937
小計	1,604,639	1,184,366
利息及び配当金の受取額	8,224	9,087
利息の支払額	77,414	65,296
法人税等の支払額	452,288	284,054
法人税等の還付額	1,846	12,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085,007	856,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	179,187	463,447
有形固定資産の売却による収入	5,865	-
有形固定資産の除却による支出	2,565	-
投資有価証券の取得による支出	-	58,080
投資有価証券の売却による収入	41,622	-
貸付金の回収による収入	319	355
保険積立金の解約による収入	1,515	2,148
その他の収入	5,191	5,773
その他の支出	55,323	102,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,559	615,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	10,000
リース債務の返済による支出	172,955	164,132
長期借入れによる収入	2,100,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	2,462,986	2,303,812
自己株式の取得による支出	102	478
配当金の支払額	94,841	126,944
非支配株主への配当金の支払額	900	900
自己株式の処分による収入	-	49,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,785	657,099
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	270,662	415,857
現金及び現金同等物の期首残高	1,856,635	2,127,298
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,127,298	1 1,711,441

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本セグメント工業(株)

(株)トウバル興産

(株)東商

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

コンクリート二次製品

総平均法による原価法

コンクリートセグメント

先入先出法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～60年

機械装置及び運搬具 6年～9年

また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が29,984千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が29,984千円増加しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,571,043千円	8,630,191千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物及び構築物	921,582千円	860,842千円
土地	4,579,020千円	4,579,020千円
投資その他の資産「その他」	136,333千円	136,698千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
1年内返済予定の長期借入金	1,796,867千円	1,723,606千円
長期借入金	2,999,966千円	2,652,688千円
固定負債「その他」	116,104千円	116,104千円
支払手形及び買掛金	24,517千円	29,559千円

3 期末満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
受取手形	- 千円	4,512千円
電子記録債権	- 千円	34,751千円
電子記録債務	- 千円	15,855千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
	3,217千円	24,676千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
役員報酬	138,999千円	134,066千円
給与手当及び賞与	646,937千円	628,455千円
退職給付費用	24,061千円	45,852千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	7,344千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
一般管理費	78,789千円	75,394千円
当期製造費用	11,311千円	5,994千円
計	90,101千円	81,388千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
無形固定資産「その他」	3,265千円	- 千円
計	3,265千円	- 千円

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	7,054千円	18,942千円
機械装置及び運搬具	11,093千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	2,354千円
ソフトウェア	17,285千円	- 千円
撤去費用	2,565千円	- 千円
計	37,999千円	21,296千円

- 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
土地	62千円	- 千円
計	62千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,813千円	9,232千円
組替調整額	8,420千円	- 千円
税効果調整前	6,393千円	9,232千円
税効果額	1,957千円	2,827千円
その他有価証券評価差額金	4,435千円	6,405千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	410,440千円	15,212千円
組替調整額	10,513千円	17,291千円
税効果調整前	420,954千円	2,078千円
税効果額	129,906千円	599千円
退職給付に係る調整額	291,047千円	1,478千円
その他の包括利益合計	295,483千円	4,927千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,440,840	-	-	1,440,840
自己株式				
普通株式	171,890	28	-	171,918

(変動事由)

自己株式の増加28株は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,447	50.00	2018年2月28日	2018年5月25日
2018年9月26日 取締役会	普通株式	31,723	25.00	2018年8月31日	2018年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,169	75.00	2019年2月28日	2019年5月29日

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,440,840	-	-	1,440,840
自己株式				
普通株式	171,918	206	27,000	145,124

(変動事由)

自己株式の増加206株は単元未満株式の買取によるものであります。

自己株式の減少27,000株は第三者割当による処分によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	95,169	75.00	2019年2月28日	2019年5月29日
2019年9月25日 取締役会	普通株式	32,393	25.00	2019年8月31日	2019年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	64,785	50.00	2020年2月29日	2020年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	2,127,298千円	1,711,441千円
現金及び現金同等物	2,127,298千円	1,711,441千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	130,487千円	286,857千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具）及び工事業における杭打機（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備（機械装置及び運搬具）、コンクリートセグメント事業における製造用設備（機械装置及び運搬具）、工事業における杭打機（機械装置及び運搬具）、全社における電子計算機、複合機（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース債務は主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で8年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門と管理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各子会社及び各部署からの報告に基づき、当社の管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,127,298	2,127,298	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,861,668	2,861,668	-
(3) 電子記録債権	786,243	786,243	-
(4) 短期貸付金及び長期貸付金	397	397	-
(5) 投資有価証券	41,979	41,979	-
(6) 破産更生債権等 1	-	-	-
資産計	5,817,586	5,817,586	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,728,470	2,728,470	-
(2) 電子記録債務	1,275,815	1,275,815	-
(3) 短期借入金	10,000	10,000	-
(4) 長期借入金 2	5,516,133	5,525,582	9,449
(5) リース債務	457,599	435,428	22,171
負債計	9,988,019	9,975,297	12,721
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2020年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,711,441	1,711,441	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,657,331	2,657,331	-
(3) 電子記録債権	698,238	698,238	-
(4) 短期貸付金及び長期貸付金	41	41	-
(5) 投資有価証券	80,827	80,827	-
(6) 破産更生債権等 1	-	-	-
資産計	5,147,880	5,147,880	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,651,814	2,651,814	-
(2) 電子記録債務	1,591,141	1,591,141	-
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 長期借入金 2	5,112,321	5,117,173	4,852
(5) リース債務	580,324	552,657	27,667
負債計	9,935,601	9,912,786	22,815
デリバティブ取引	-	-	-

1 破産更生債権等につきましては、貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含めております。また、1年内返済リース債務につきましては、リース債務に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 短期貸付金及び長期貸付金
貸付金については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付金利で割引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格、受益証券は基準価額によっております。
- (6) 破産更生債権等
時価は帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金、(5) リース債務
これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
非上場株式	113,608	123,608

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,127,298	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,861,668	-	-	-
電子記録債権	786,243	-	-	-
短期貸付金及び長期貸付金	355	41	-	-
合計	5,775,564	41	-	-

当連結会計年度（2020年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,711,441	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,657,331	-	-	-
電子記録債権	698,238	-	-	-
短期貸付金	41	-	-	-
合計	5,067,052	-	-	-

(注4) 短期借入金、長期借入金、及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2019年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,045,149	1,605,681	1,096,597	587,002	181,704	-
リース債務	137,497	110,873	75,693	59,557	28,203	45,773

当連結会計年度（2020年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,986,077	1,476,993	967,398	562,100	119,753	-
リース債務	168,775	133,122	116,878	85,577	45,214	30,757

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,492	397	2,094
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,492	397	2,094
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	39,487	42,620	3,132
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	39,487	42,620	3,132
合計		41,979	43,017	1,037

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度(2020年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	56,086	48,477	7,608
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	56,086	48,477	7,608
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	24,741	42,620	17,879
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	24,741	42,620	17,879
合計		80,827	91,097	10,270

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	41,622	181	659
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	41,622	181	659

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

当連結会計年度中に売却を行っていないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2020年2月29日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2019年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,000	-	(注)
合計			10,000	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2020年2月29日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付債務の期首残高	821,200	870,030
勤務費用	53,397	57,205
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	22,165	6,668
退職給付の支払額	26,733	100,890
退職給付債務の期末残高	870,030	819,657

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
年金資産の期首残高	852,789	447,865
数理計算上の差異の発生額	388,275	21,900
事業主からの拠出額	7,955	8,065
退職給付の支払額	24,603	29,883
年金資産の期末残高	447,865	404,146

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	870,030	819,657
年金資産	447,865	404,146
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	422,164	415,510
退職給付に係る負債	422,164	415,510
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	422,164	415,510

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
勤務費用	53,397	57,205
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	10,607	17,291
過去勤務費用の費用処理額	93	-
確定給付制度に係る退職給付費用	42,884	74,496

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
過去勤務費用	93	-
数理計算上の差異	421,047	2,078
合計	420,954	2,078

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	313,548	311,469
合計	313,548	311,469

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
株式	30.7 %	26.9 %
現金及び預金	69.3 %	73.1 %
合計	100.0 %	100.0 %

(注) 年金資産は全額、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
割引率	0.0 %	0.0 %
長期期待運用収益率	0.0 %	0.0 %

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	2,042千円	7,555千円
未払事業税	10,087千円	-千円
共済会等の剰余金	2,536千円	2,180千円
未成工事支出金	6,704千円	7,841千円
未払金	4,400千円	5,136千円
買掛金	12,070千円	7,654千円
退職給付に係る負債	256,547千円	249,292千円
投資有価証券評価損	2,781千円	2,781千円
その他の投資等評価損	9,570千円	9,570千円
役員退職慰労引当金	16,268千円	15,786千円
減価償却超過額	16,916千円	10,836千円
減損損失	25,956千円	25,956千円
繰越欠損金(注)	33,989千円	49,682千円
その他	11,966千円	12,947千円
繰延税金資産小計	411,839千円	407,222千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-千円	49,085千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-千円	96,338千円
評価性引当額小計	152,979千円	145,423千円
繰延税金資産合計	258,859千円	261,798千円
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	1,326千円	1,326千円
固定資産圧縮積立金	11,954千円	11,772千円
繰延税金負債合計	13,280千円	13,098千円
繰延税金資産の純額	245,579千円	248,699千円

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	597					49,085	49,682千円
評価性引当額						49,085	49,085千円
繰延税金資産	597						(b)597千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金49,682千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産597千円を計上しております。当該繰延税金資産597千円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高49,682千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであり、当該子会社の将来の利益計画の課税所得に基づき、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	13.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	1.4%
住民税均等割	1.1%	7.7%
税額控除額	0.3%	0.2%
受取配当金消去額	0.2%	1.3%
評価性引当額	2.3%	2.7%
繰越欠損金解消額	0.2%	0.9%
その他	1.8%	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	51.0%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、静岡県並びにその他の地域において、賃貸用の商業施設、土地、住宅を有しております。

2019年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は123,618千円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2020年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は97,267千円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	851,070	931,340
	期中増減額	80,269	47,290
	期末残高	931,340	884,049
期末時価		1,707,204	1,681,942

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度の主な増加は、賃貸用設備の建物及び構築物であり、減少額は減価償却費であります。当連結会計年度の増減額のうち、減少額は減価償却費であります。
- 3 時価の算定方法
前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社グループは、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有の不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	7,711,709	1,642,195	6,916,903	193,916	16,464,724	-	16,464,724
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	110,715	-	-	34,648	145,363	145,363	-
計	7,822,425	1,642,195	6,916,903	228,564	16,610,088	145,363	16,464,724
セグメント利 益又は損失 ()	851,139	2,503	957,607	154,630	1,960,873	664,271	1,296,602
セグメント資 産	7,055,598	1,975,604	2,215,606	958,851	12,205,661	2,758,407	14,964,069
その他の項目							
減価償却費	181,827	153,209	88,975	37,067	461,080	51,343	512,423
のれんの償 却額	8,800	-	-	-	8,800	-	8,800
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	191,744	97,065	68,712	120,000	477,522	31,134	508,656

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 664,271千円には、セグメント間取引消去19,342千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 683,613千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,758,407千円は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額51,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,134千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	6,104,882	1,484,653	5,605,048	196,095	13,390,680	-	13,390,680
(2) セグメント 間での内部 売上高又は 振替高	97,259	-	-	33,336	130,595	130,595	-
計	6,202,142	1,484,653	5,605,048	229,431	13,521,275	130,595	13,390,680
セグメント利益	159,259	3,162	547,286	129,104	838,813	604,673	234,139
セグメント資産	7,200,484	1,984,906	2,016,227	892,550	12,094,168	2,586,695	14,680,864
その他の項目							
減価償却費	146,788	148,610	101,198	47,290	443,889	43,062	486,951
のれんの償 却額	1,466	-	-	-	1,466	-	1,466
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	338,432	156,340	300,231	-	795,004	17,183	812,187

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 604,673千円には、セグメント間取引消去19,363千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 624,037千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,586,695千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額43,062千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,183千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	1,934,181	コンクリート二次製品事業
J F E 建材(株)	1,456,644	コンクリートセグメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
（のれん）							
当期償却額	8,800	-	-	-	8,800	-	8,800
当期末残高	1,466	-	-	-	1,466	-	1,466

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
（のれん）							
当期償却額	1,466	-	-	-	1,466	-	1,466
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安藤物産㈱	東京都 八王子市	50,000	セメント類及び建設資材の仕入・販売	なし	製品の販売	セメント類及び建設資材の販売	27,600	売掛金	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

安藤物産㈱とのセメント類及び建設資材の販売については、一般取引と同様の取引条件であります。

2. 安藤物産㈱は、当社取締役（監査等委員）安藤謙一郎氏及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
1株当たり純資産額	2,622円05銭	1株当たり純資産額	2,576円80銭
1株当たり当期純利益	636円73銭	1株当たり当期純利益	74円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	807,974	96,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	807,974	96,340
普通株式の期中平均株式数(株)	1,268,939	1,287,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	2,045,149	1,986,077	1.1	-
1年内返済予定のリース債務	137,497	168,775	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	3,470,984	3,126,244	1.0	令和3年～令和7年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	320,101	411,549	-	令和3年～令和9年
合計	5,983,732	5,692,645	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,476,993	967,398	562,100	119,753
リース債務	133,122	116,878	85,577	45,214

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,418,264	6,039,313	9,867,988	13,390,680
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	155,925	156,725	160,737	196,634
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	94,471	86,337	89,204	96,340
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	74.46	67.43	69.42	74.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	74.46	6.31	2.21	5.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715,266	1,354,035
受取手形	821,536	3 794,765
電子記録債権	546,733	3 417,083
売掛金	1,940,787	1,727,891
商品及び製品	436,153	557,553
原材料及び貯蔵品	103,402	138,848
未成工事支出金	409,845	156,647
前払費用	30,912	31,411
その他	6,679	123,623
流動資産合計	6,011,316	5,301,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,042,234	1 961,306
構築物	90,538	85,249
機械及び装置	187,997	172,610
車両運搬具	7,217	4,519
工具、器具及び備品	75,410	97,807
土地	1 4,720,792	1 4,720,792
リース資産	368,248	512,266
建設仮勘定	6,480	216,260
有形固定資産合計	6,498,918	6,770,812
無形固定資産		
特許権	3,755	3,850
借地権	23,355	23,355
ソフトウェア	77,076	100,698
その他	9,649	9,649
無形固定資産合計	113,836	137,554
投資その他の資産		
投資有価証券	155,588	204,435
関係会社株式	413,998	413,998
出資金	780	780
長期貸付金	41	-
長期前払費用	458	15,725
繰延税金資産	137,866	141,801
破産更生債権等	300	7,644
その他	1 307,405	1 328,571
貸倒引当金	300	7,644
投資その他の資産合計	1,016,138	1,105,312
固定資産合計	7,628,893	8,013,679
資産合計	13,640,210	13,315,539

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,326,259	2 1,320,519
電子記録債務	2 1,221,445	2、3 1,491,866
買掛金	2 1,202,813	2 1,061,501
1年内返済予定の長期借入金	1 2,043,949	1 1,986,077
リース債務	89,792	133,302
未払金	362,650	349,806
未払費用	33,184	32,313
未払法人税等	159,876	17,919
前受金	-	2,772
預り金	13,678	10,565
前受収益	479	479
その他	144,807	71,951
流動負債合計	6,598,936	6,479,076
固定負債		
長期借入金	1 3,470,984	1 3,126,244
リース債務	239,161	365,554
退職給付引当金	49,744	53,717
長期未払金	38,520	38,520
その他	1 116,104	1 116,104
固定負債合計	3,914,513	3,700,139
負債合計	10,513,450	10,179,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金		
資本準備金	579,892	579,892
その他資本剰余金	87,681	117,017
資本剰余金合計	667,573	696,910
利益剰余金		
利益準備金	180,105	180,105
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	20,814	20,814
償却資産圧縮積立金	6,273	5,860
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	1,258,297	1,225,989
利益剰余金合計	1,865,489	1,832,768
自己株式	126,003	106,650
株主資本合計	3,127,479	3,143,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	720	7,125
評価・換算差額等合計	720	7,125
純資産合計	3,126,759	3,136,322
負債純資産合計	13,640,210	13,315,539

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	1 14,879,511	1 11,954,324
売上原価	1 11,837,628	1 10,057,457
売上総利益	3,041,882	1,896,867
販売費及び一般管理費	1、2 1,775,469	1、2 1,691,342
営業利益	1,266,413	205,524
営業外収益		
受取利息	705	462
受取配当金	1 15,246	1 16,360
雑収入	1 36,796	1 57,206
営業外収益合計	52,749	74,028
営業外費用		
支払利息	77,061	65,401
投資有価証券評価損	7,943	-
雑損失	3,347	1,564
営業外費用合計	88,352	66,965
経常利益	1,230,810	212,587
特別利益		
固定資産売却益	3,265	-
特別利益合計	3,265	-
特別損失		
固定資産除却損	37,999	21,108
固定資産売却損	62	-
投資有価証券売却損	659	-
特別損失合計	38,721	21,108
税引前当期純利益	1,195,354	191,479
法人税、住民税及び事業税	290,293	97,745
法人税等調整額	97,837	1,108
法人税等合計	388,130	96,636
当期純利益	807,223	94,842

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	720,420	579,892	87,681	667,573	180,105	20,814	6,715	400,000	545,802	1,153,436
当期変動額										
剰余金の配当									95,171	95,171
償却資産圧縮積立金の取崩							442		442	
当期純利益									807,223	807,223
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	442	-	712,494	712,052
当期末残高	720,420	579,892	87,681	667,573	180,105	20,814	6,273	400,000	1,258,297	1,865,489

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	125,900	2,415,529	2,923	2,923	2,418,453
当期変動額					
剰余金の配当		95,171			95,171
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		807,223			807,223
自己株式の取得	102	102			102
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,643	3,643	3,643
当期変動額合計	102	711,950	3,643	3,643	708,306
当期末残高	126,003	3,127,479	720	720	3,126,759

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	720,420	579,892	87,681	667,573	180,105	20,814	6,273	400,000	1,258,297	1,865,489
当期変動額										
剰余金の配当									127,562	127,562
償却資産圧縮積立金の取崩							412		412	
当期純利益									94,842	94,842
自己株式の取得										
自己株式の処分			29,336	29,336						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	29,336	29,336	-	-	412	-	32,307	32,720
当期末残高	720,420	579,892	117,017	696,910	180,105	20,814	5,860	400,000	1,225,989	1,832,768

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	126,003	3,127,479	720	720	3,126,759
当期変動額					
剰余金の配当		127,562			127,562
償却資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		94,842			94,842
自己株式の取得	478	478			478
自己株式の処分	19,830	49,167			49,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,405	6,405	6,405
当期変動額合計	19,352	15,968	6,405	6,405	9,562
当期末残高	106,650	3,143,448	7,125	7,125	3,136,322

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

総平均法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～60年

機械及び装置 6年～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

法人税法の規定による定額法

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が28,721千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が28,721千円増加しております。

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,368,270千円は、「受取手形」821,536千円、「電子記録債権」546,733千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
建物	781,803千円	735,465千円
土地	4,579,020千円	4,579,020千円
投資その他の資産「その他」	99,850千円	99,850千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
1年内返済予定の長期借入金	1,796,867千円	1,723,606千円
長期借入金	2,999,966千円	2,652,688千円
固定負債「その他」	116,104千円	116,104千円

投資その他の資産「その他」はゴルフ会員権を営業保証の担保に供しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期金銭債務	215,021千円	230,868千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
受取手形	- 千円	4,512千円
電子記録債権	- 千円	34,751千円
電子記録債務	- 千円	15,855千円

4 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
(株)東商	10,000千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	32,045千円	30,746千円
仕入高	1,178,227千円	1,015,021千円
営業取引以外の取引	31,561千円	29,761千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
役員報酬	100,800千円	99,400千円
給与手当及び賞与	634,739千円	612,848千円
退職給付費用	23,581千円	45,336千円
減価償却費	70,996千円	61,535千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	7,344千円
おおよその割合		
販売費	14.0%	13.2%
一般管理費	86.0%	86.8%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
子会社株式	413,998千円	413,998千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	2,042千円	7,555千円
共済会剰余金	2,146千円	1,745千円
未払事業税	10,087千円	-千円
未成工事支出金	6,704千円	7,841千円
未払金	7,740千円	5,136千円
退職給付引当金	123,185千円	125,021千円
投資有価証券評価損	2,781千円	2,781千円
ゴルフ会員権評価損	765千円	765千円
役員退職慰労引当金	11,794千円	11,794千円
減損損失	25,956千円	25,956千円
その他有価証券評価差額金	317千円	3,144千円
その他	6,476千円	8,029千円
繰延税金資産小計	199,999千円	199,773千円
評価性引当額	48,852千円	44,872千円
繰延税金資産合計	151,147千円	154,900千円
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	1,326千円	1,326千円
固定資産圧縮積立金	11,954千円	11,772千円
繰延税金負債合計	13,280千円	13,098千円
繰延税金資産の純額	137,866千円	141,801千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	13.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	1.4%
住民税均等割	1.0%	7.4%
税額控除額	0.3%	0.2%
評価性引当額	2.5%	2.1%
その他	1.3%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	50.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,042,234	4,880	18,144	67,662	961,306	1,614,288
	構築物	90,538	3,458	798	7,949	85,249	89,668
	機械及び装置	187,997	40,078	-	55,465	172,610	1,221,250
	車両運搬具	7,217	-	-	2,697	4,519	132,311
	工具、器具及び備品	75,410	69,196	2,165	44,633	97,807	1,214,516
	土地	4,720,792	-	-	-	4,720,792	-
	リース資産	368,248	264,318	0	120,299	512,266	972,502
	建設仮勘定	6,480	218,030	8,250	-	216,260	-
	計	6,498,918	599,960	29,358	298,708	6,770,812	5,244,537
無形 固定資産	特許権	3,755	1,489	-	1,394	3,850	14,401
	借地権	23,355	-	-	-	23,355	-
	ソフトウェア	77,076	62,647	-	39,024	100,698	178,346
	その他	9,649	-	-	-	9,649	-
	計	113,836	64,136	-	40,418	137,554	192,747
投資その他の資産	長期前払費用	458	15,366	-	100	15,725	641

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	東京工場	コンクリートパイル 製造用機械装置	27,078千円
機械及び装置	工事部	工事業業杭打機	13,000千円
工具器具備品	東京工場	コンクリートパイル 製造用型枠	42,544千円
リース資産	工事部	工事業業杭打機	258,318千円
建設仮勘定	東京工場	コンクリートパイル 製造用機械装置	201,300千円
ソフトウェア	営業	営業管理システム	32,167千円
ソフトウェア	工事部	工事管理システム	26,995千円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京工場	コンクリートパイル 製造設備	18,144千円
----	------	-------------------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	300	7,644	300	7,644

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.toyoasano.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)2019年5月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年5月28日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第77期第1四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)2019年7月11日東海財務局長に提出。

第77期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)2019年10月15日東海財務局長に提出。

第77期第3四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)2020年1月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2019年5月31日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月25日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーヨーアサノの2020年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーヨーアサノが2020年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月25日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの2019年3月1日から2020年2月29日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノの2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。